

## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月1日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東・名

コード番号 5411 URL https://www.jfe-holdings.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林田 英治

問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 俵 英嗣 TEL 03-3597-3842

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

#### 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利	益	親会社株主に帰属 する四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2, 939, 182	10.0	170, 825	△0.9	201, 238	18. 1	151, 060	9. 0
30年3月期第3四半期	2, 670, 820	15. 5	172, 318	373. 2	170, 440	285. 7	138, 620	316. 3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 119,006百万円( △23.4%) 30年3月期第3四半期 155,399百万円( −%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円銭
31年3月期第3四半期	262. 17	_
30年3月期第3四半期	240. 42	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4, 583, 513	2, 071, 687	43.8
30年3月期	4, 440, 910	2, 009, 911	43. 9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,006,168百万円 30年3月期 1,949,574百万円

#### 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
30年3月期	_	30.00	_	50.00	80. 00			
31年3月期	_	45. 00	_					
31年3月期(予想)				50.00	95. 00			

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								(/04///	
	売上高		営業利	益	経常利益	环	親会社株主/ する当期純	こ帰属 !利益	1株当たり 当期純利益
[日本基準]	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 900, 000	6.0	190, 000	△23.0	220, 000	1. 7	160, 000	10. 6	277. 72

#### (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益	*	税引前利	益	親会社の所有帰属する当期		1株当たり 当期純利益
[IFRS]	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 800, 000		233, 000		210, 000	_	160, 000	_	277. 72

(注) 当社は平成31年3月期より国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示いたします。なお、日本基準を適用している平成30年3月期に対する増減率は記載しておりません。

※事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益。当社連結業績の 代表的指標。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料 P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

#### (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	614, 438, 399株	30年3月期	614, 438, 399株
31年3月期3Q	38, 575, 878株	30年3月期	37, 919, 494株
31年3月期3Q	576, 196, 515株	30年3月期3Q	576, 587, 604株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

# ○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1)四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
2. 参考資料	7

# 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76, 111	86, 028
受取手形及び売掛金	855, 730	816, 801
商品及び製品	351, 961	389, 683
仕掛品	60, 292	92, 589
原材料及び貯蔵品	438, 086	478, 870
その他	148, 125	165, 394
貸倒引当金	△2, 188	△1, 730
流動資産合計	1, 928, 119	2, 027, 637
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	699, 324	731, 178
土地	489, 588	490, 905
その他(純額)	513, 335	520, 369
有形固定資産合計	1, 702, 248	1, 742, 453
無形固定資産	83, 724	88, 914
投資その他の資産		
投資有価証券	325, 413	298, 004
関係会社株式	312, 880	334, 482
その他	90, 216	93, 807
貸倒引当金	△1,691	△1, 785
投資その他の資産合計	726, 818	724, 508
固定資産合計	2, 512, 791	2, 555, 875
資産合計	4, 440, 910	4, 583, 513

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	471, 897	481, 822
短期借入金	285, 542	242, 625
コマーシャル・ペーパー	6, 000	71,000
1年内償還予定の社債	15, 000	_
引当金	8, 918	14, 172
その他	402, 927	359, 209
流動負債合計	1, 190, 286	1, 168, 830
固定負債		
社債	80,000	110,000
長期借入金	944, 376	1, 023, 356
引当金	39, 348	36, 347
退職給付に係る負債	127, 435	127, 786
その他	49, 552	45, 504
固定負債合計	1, 240, 712	1, 342, 995
負債合計	2, 430, 999	2, 511, 825
純資産の部		
株主資本		
資本金	147, 143	147, 143
資本剰余金	646, 639	646, 648
利益剰余金	1, 211, 796	1, 307, 061
自己株式	△179, 070	△180, 651
株主資本合計	1, 826, 508	1, 920, 200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91, 359	73, 590
繰延ヘッジ損益	△186	△2, 342
土地再評価差額金	16, 288	15, 810
為替換算調整勘定	9, 791	△7, 179
退職給付に係る調整累計額	5, 812	6, 088
その他の包括利益累計額合計	123, 065	85, 967
非支配株主持分	60, 337	65, 519
純資産合計	2, 009, 911	2, 071, 687
負債純資産合計	4, 440, 910	4, 583, 513

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日
売上高	至 平成29年12月31日) 2,670,820	至 平成30年12月31日) 2,939,182
売上原価	2, 252, 113	2, 505, 028
売上総利益	418, 706	434, 153
販売費及び一般管理費	246, 387	263, 328
営業利益	172, 318	170, 825
営業外収益		
受取利息	962	1, 306
受取配当金	7, 482	8, 271
持分法による投資利益	7, 778	36, 113
その他	15, 416	16, 262
営業外収益合計	31, 638	61, 954
営業外費用		
支払利息	9, 826	9, 446
固定資産除却損	12, 357	9, 639
その他	11, 332	12, 455
営業外費用合計	33, 517	31, 541
経常利益	170, 440	201, 238
特別利益		
投資有価証券売却益	29, 264	_
特別利益合計	29, 264	_
特別損失		
減損損失	3, 244	5, 780
PCB処理費用	3,850	_
特別損失合計	7, 094	5, 780
税金等調整前四半期純利益	192, 609	195, 457
法人税等	49, 741	39, 392
四半期純利益	142, 868	156, 065
非支配株主に帰属する四半期純利益	4, 248	5, 004
親会社株主に帰属する四半期純利益	138, 620	151, 060

#### (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	142, 868	156, 065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3, 465	△17, 529
繰延ヘッジ損益	1,004	△1, 920
為替換算調整勘定	△287	△5, 267
退職給付に係る調整額	2, 033	310
持分法適用会社に対する持分相当額	13, 246	△12, 651
その他の包括利益合計	12, 531	△37, 058
四半期包括利益	155, 399	119, 006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150, 539	114, 440
非支配株主に係る四半期包括利益	4, 859	4, 565

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「その他」が 3,347百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は3,347 百万円増加しております。

この変更による前第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

# 2. 参考資料

①連結業績(平成30年度 第3四半期連結累計期間実績)(日本基準)

(単位:億円)

	_		_ (単位:億円)
	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	増減
	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)
売上高	26,708	29,391	2,683
鉄鋼事業	19,919	21,262	1,343
エンシ゛ニアリンク゛事業	2,566	3,179	613
商社事業	14,105	15,586	1,481
調整額	△ 9,882	△ 10,636	△ 754
営業利益	1,723	1,708	△ 15
営業外損益	△ 18	304	322
経常利益	1,704	2,012	308
鉄鋼事業	1,502	1,570	68
エンシ゛ニアリンク゛事業	60	118	58
商社事業	260	284	24
調整額	△ 119	38	157
特別損益	221	△ 57	△ 278
税金等調整前当期純利益	1,926	1,954	28
税金費用•非支配株主帰属損益	△ 539	△ 443	96
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,386	1,510	124

#### ②連結業績見通し(平成30年度)

日本基準 (参考) 平成29年度 平成30年度 平成30年度 増減 (2017年度) (2018年度) 前回見通し 実績 見通し 年間 年間 年間 年間 2,214 売上高 36,786 39,000 40,000 鉄鋼事業 27,154 28,300 1,146 28,800 エンシ゛ニアリンク゛事業 887 3,913 4,800 4,800 商社事業 19,079 20,500 21,200 1,421 調整額  $\triangle 13,361$  $\triangle$  14,600  $\triangle 1,239$  $\triangle 14,800$ 営業利益 2,466 1,900 △ 566 2,200 営業外損益 △ 303 300 603 300 経常利益 2,163 2,200 37 2,500 鉄鋼事業 1,988 1,600 △ 388 1,900 エンシ゛ニアリング事業 193 220 27 220 商社事業 330 350 20 350 調整額 30 △ 349 379 30 特別損益 △ 29 △ 100  $\triangle$  71 △ 33 2,500 税金等調整前当期純利益 2.133 2,100 税金費用: 非支配株主帰属損益 △ 687 △ 500 187 △ 750 親会社株主に帰属する 当期純利益 154 1,446 1,600 1,750

IFRS	
	平成30年度 (2018年度) <sup>見通し</sup> 年間
売上収益	38,000
鉄鋼事業	28,300
エンシ゛ニアリンク゛事業	4,800
商社事業	10,900
調整額	△ 6,000
事業利益(注1) A	2,330
金融損益 B	△ 130
セグメント利益 A+B	2,200
鉄鋼事業	1,600
エンシ゛ニアリンク゛事業	220
商社事業	350
調整額	30

(単位:億円)

: 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。 (注1)事業利益

(注2)個別開示項目:金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

#### ③連結財務指標(平成30年度 見通し)

	日本基準							
	平成29年度	平成30年度	増減		平成30年度			
	(2017年度)	(2018年度)	垣俠		前回見通し			
ROS	5.9%	5.6%	△ 0.3%		6.3%			
ROA	5.2%	5.1%	△ 0.1%		5.8%			
ROE	7.6%	8.1%	0.5%		8.7%			
EBITDA	3,888億円	4,100億円	212億円		4,400億円			
借入金·社債等残高	13,309億円	14,900億円	1,591億円		14,500億円			
自己資本	19,495億円	20,100億円	605億円		20,550億円			
D/Eレシオ	58.1%	63.9%	5.8%		60.8%			

(注) ROS :経常利益/売上高

> **ROA** :(経常利益+支払利息)/総資産

ROE :親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

EBITDA : 経常利益+支払利息+減価償却費 D/Eレシオ:借入金·社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※)について、

格付機関の評価により、資本に算入。

※資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額	資本性評価	資本算入額
	(億円)	(%)	(億円)
平成28年6月30日	2,000	25	500
平成30年3月19日	3,000	25	750

## ④日本基準→IFRS差異

個別開示項目(注2)

非支配持分帰属当期利益

親会社の所有者に帰属する

税引前利益

税金費用:

当期利益

△ 100

2,100

△ 500

1,600

		(単位:億円)
	売上高/	経常利益/
	売上収益	事業利益
日本基準	39,000	2,200
認識及び測定の差異		
代理人取引他	△ 1,000	$\pm 0$
表示組替		
金融損益他	_	+ 130
IFRS	38,000	2,330

#### ⑤ 粗鋼生産量(JFEスチール)

(単位:万t)

								(+12.
		第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	(単独)	712	698	1, 410	723	714	1, 437	2, 846
	(連結)	753	738	1, 491	763	752	1, 515	3,006
平成30年度	(単独)	710	694	1, 404	639	年度身	見込み 2,700	)程度
	(連結)	751	733	1, 484	679	年度身	見込み 2,850	)程度

## ⑥ 鋼材出荷量(JFEスチール、単独ベース)

(単位:万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	614	628	1, 242	638	650	1, 288	2, 530
平成30年度	613	593	1, 206	624	年度見	見込み 2,430	程度

### ⑦ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位:%)

							<u>(+111.</u>
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	42.1	44. 2	43. 2	45. 1	45. 9	45.5	44.4
						見込み	
平成30年度	42.4	44. 2	43.3	43.5	39	41	42

#### 8 為替レート

(単位:円/ドル)

							(     === -   4 /
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	111.5	110. 9	111.2	112.6	109. 7	111. 2	111. 2
						見込み	
平成30年度	108. 1	110. 9	109. 5	113. 4	110	112	111

## ⑨ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位:千円/t)

						,	<u>(干1上・11</u> )
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成29年度	74.4	73. 3	73.8	77.0	76. 5	76.8	75. 3
						見込み	
平成30年度	79.3	81. 9	80.6	82.9	80	81	81

## ⑩ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

(単位:億円)

-			( )
分野	平成29年度 実績	平成30年度 見通し	増減
環境	2, 342	2, 100	△ 242
エネルギー	1, 269	1, 300	31
社会インフラ他	1, 344	1,600	256
合計	4, 955	5,000	45

⑪ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高(JFEホールディングス、日本基準連結ベース、単位:億円)

	借入金社債等残高	支払金利
	年度末	年度
平成29年度		
実績	13, 309	130
平成30年度		
見通し	14, 900	130

現金及び預金	:残高
年度末	
	761
	650

② 設備投資と減価償却費(JFEホールディングス、日本基準連結ベース、単位:億円)

	平成29年度 実績	平成30年度 見通し	
設備投資額 減価償却費	2, 572 1, 595	,	

- ① 経常利益の増減内容(日本基準)
  - a. 平成30年度第3四半期累計実績、対平成29年度第3四半期累計実績比較 +308億円 (1,704億円→2,012億円)

#### 鉄鋼事業

コスト	$\pm$ 0	コスト削減+120、操業トラブルによる一過性影響△120
数量・構成	$\triangle$ 170	
販価・原料	+ 710	
金属・資材他	$\triangle$ 420	
棚卸資産評価差等	+ 110	
その他	△ 162	償却費増 等
鉄鋼事業 計	+ 68	

エンシ゛ニアリンカ゛事業、商社事業、調整額 + 239

b. 平成30年度通期見通し、対平成29年度実績比較 +37億円 (2,163億円→2,200億円)

#### 鉄鋼事業

コスト	$\pm$ 0	コスト削減+200、操業トラブルによる一過性影響△200
数量・構成	△ 300	
販価・原料	+ 720	
金属・資材他	△ 550	
基盤整備費用	△ 300	
棚卸資産評価差等	+ 60	
その他	△ 18	
鉄鋼事業 計	△ 388	

エンジ゛ニアリング゛事業、商社事業、調整額 + 426

c. 平成30年度通期見通し、対前回見通し比較 △300億円 (2,500億円→2,200億円)

#### 鉄鋼事業

コスト	△ 150
数量·構成	△ 200
販価・原料	△ 100
棚卸資産評価差等	+ 160
その他	△ 10
鉄鋼事業 計	△ 300

エンジ゛ニアリンク゛事業、商社事業、調整額 ± 0

以 上